

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふるさと市民制度推進事業			820128	担当課	秘書広報課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之			
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)文書広報費	決算附属資料	64	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市に愛着と興味を抱いている方に「ふくちファンクラブ」会員に登録してもらい「ふるさと市民制度」を実施。会員には広報誌や観光パンフレットなど本市の旬の話題や魅力を発信するとともに、市内の観光・宿泊施設、飲食店等の優待特典を提供し、市内施設やイベントに訪れていただく。自身の得意分野で福知山の魅力を市外でアピールしていただくことにより、今後の関係人口の拡大を図る。							
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-		一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	①広報ふくちやま4半期ごと送付 ②会員が優待を受けることのできる施設を募集し会員に周知(宿泊料や土産品の割引など)							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		印刷製本費ほか		会員へ送付する広報誌の印刷代			61		
郵送料		会員への郵送代			17				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	438	401			
		補正予算等・・・②		0	△ 153	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	285	401			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.1/0	0.1/0			
概算人件費・・・④		0	800	800					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,085	1,201				
執行状況	執行額・・・⑥		0	78					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	27.4%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		会員登録者数	人	-	250/500	/500	1,000		
		優待施設利用者数	人	/	0/50	/50	100		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		優待施設協力件数	件	/	24/20	/30	30		
		単位あたりコスト		-	3.3				
イベント等を活用した会員募集の実績		回	/	3/10	/10	10			
単位あたりコスト		-	26.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山との繋がりを大切にしてくださいファンを持つことにより、外から感じた貴重な意見を聞くことができ、また市外に向けての情報発信の強化につながる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	入会料は無料としているが、会員による宣伝効果や本市に対して貢献いただくことでそれ以上の効果が期待できる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	会員を増やし、全国各地から得意分野で本市を応援していただくことにより、今後の観光誘客や移住定住の拡大が期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内優待施設協力者を増やすとともに、広報活動の強化や関係団体等への制度の周知を実施し、会員数を増やしていく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	現在は、市出身者の団体を中心に会員登録のための活動を行っている。今後は福知山市出身以外の方に対して、登録者数を増やす取り組みとなる事業を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p>・1人あたりのコスト約300円×目標1000人×4回(3月に1回送付)=1,200千円+人件費 このコストで実施していくならWEBサイトによる会員ページを作成し、リアルタイムな情報発信も行え、事務の効率かにもなるのではないかと。ターゲットを絞ることも含め、実施方法の見直しが必要。</p> <p>・飛騨市がEDYを活用した会員証を作成し寄附を獲得するようなくみを構築されているが、本市もWAONカードを活用するなどの方法は検討できないのか。</p> <p>・優待が本当にインセンティブになっているのか。どのくらい福知山市に来てもらえるのか。</p> <p>・通常ファンクラブというものは会員に対し情報を発信するものであるが、ファンクラブ会員自身に市のPRをさせるという趣旨が適当でない</p> <p>・会員を増やすことが目的であるにも関わらず、PRの方法や登録の動機を記入させ、敷居を高くしており、登録申請を簡易にすべき</p> <p>・会員が市のPR・誘致等にどれだけ寄与できているか把握すべき。</p> <p>・会員の年齢・性別・住所等に応じて発信の手法を工夫すべき。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山PR戦略総合推進事業			820134	担当課	秘書広報課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之			
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)文書広報費	決算附属資料	64	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市を取り巻く現在の状況、福知山市の歴史、地理的要因など現況分析から、パブリック・リレーションズの手法を活用して、ターゲットを定め、そのターゲットにあったアプローチ手法で、市のメッセージを届ける。関係人口の拡大により、当市とその活動に対する共感や具体的な行動を起こしてもらう人々を増やし、市と良好な関係を築き持続可能な地域経営を目指す。							
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	一人当たりコスト	-			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等) 株式会社オズマピーアール							
	事業概要	公募型プロポーザルにより事業者を決定し、市民参加によるブランド・メッセージ作成やPR動画の作成並びに職員PR研修を実施した。また、メディアリリースにより本市の魅力効果を効果的に発信した。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		業務委託料		PR戦略策定への指導・助言、職員研修、PRの企画実施			16,131		
需用費等		旅費、事務費			869				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	16,700	12,629			
		補正予算等・・・②		0	300	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	300	629			
		国支出金		0	8,350	6,000			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	8,350	6,000			
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金			8,412	国補助金	16	頁
			地域振興基金			8,304	基金繰入	36	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.75/0	0.75/0			
		概算人件費・・・④		0	6,000	6,000			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	23,000	18,629				
執行状況	執行額・・・⑥		0	17,000					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		メディア露出による広告換算額	千円	-	233,597	-	-		
		観光入込客数	万人	-	94.6/93.0	/95.3	100		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		メディア掲載獲得回数	回	/	107/100	-	-		
		プレスリリース作成、配信事業	事業	/	4/4	/7	7		
	単位あたりコスト		-	4,250.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山の負のイメージの払拭、イメージ向上を図る上でシティプロモーションは重要な手段である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	委託することで、効果的にマスメディアに取り上げてもらうことや、PR活動全般について成果が見込める。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	民間の活用により、事業費17,000千円に対して、広告換算額として、233,597千円であり、一定効果があった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国に発信する本市のブランドメッセージ「いがいと！福知山」作成や、福知山の魅力を伝えるPR動画や観光パンフレット等のPRコンテンツを作成し発信。職員のPR実践力の向上のための研修の実施を行うとともに、市全体の情報発信力の強化を行った。	
	今後の課題及び方向性	パブリック・リレーションズの手法を用いて、より具体的なターゲットを絞る、ターゲットにより手法を選択など、これにより全国に福知山の認知度とイメージの向上にむけたシティプロモーション活動の展開、関係人口の拡大と、シビックプライドの醸成を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロゴやPR動画については、作ったものを活用してゆくことが大切</li> <li>・ロゴについては、文書やチラシに徹底的に使用し、動画については集会の休憩時間や集会前に流させてもらうなどの工夫が必要。</li> <li>・インスタグラムについては、インフルエンサーの活用が重要</li> <li>・市のHPのトップページにロゴマークを使用。動画に端の方でよいので、YouTubeのリンクを張ってPVを増やしてはどうか</li> <li>・継続して実施されていかれるのであれば、財源の確保はお願いしたい。(地方創生がある間はよかったが)</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p style="text-align: center;">内 容</p>		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自治功労者他表彰事業			820214	担当課	秘書広報課			
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費			決算附属資料	62	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-				
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長く市政発展に尽くされた方々に対し、市として謝意を伝達することで市民が健全な社会づくり及び社会の発展に参画しようという雰囲気づくりを促す。								
	対象者	市民		対象者数	78,612		一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	福知山市自治功労者表彰条例に基づき、多年にわたり、本市の行政・経済・文化等に関する業務に従事し、市民の福祉に多大な貢献をした者を表彰する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報酬		表彰審査委員謝礼 3人分				24		
記念品購入		自治功労者章 銀杯				269				
需用費		プログラム印刷、表彰状筒・紙袋購入 等				95				
手数料		表彰状筆耕料				30				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		755	755	693				
		補正予算等・・・②		△ 289	△ 263	0				
		繰越し等・・・③		0						
	財源内訳	一般財源		466	492	693				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.3/0	0.3/0	0.3/0				
概算人件費・・・④		2,400	2,400	2,400						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,866	2,892	3,093					
執行状況	執行額・・・⑥		403	418						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.5%	85.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		表彰した自治功労者・有功者等	人	11 / 10	11 / 10	/ 10	10			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		式典開催回数	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1			
		単位あたりコスト		403.0	418.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	功績の顕彰により、受賞者を称賛することは、励みとなり一層の活躍をもたらすものと考えられる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被表彰者の記念品等、必要最小限の支出に抑え効率性を確保している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民の市政への関心を高め、更なる市政の貢献に繋がる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	被表彰者を顕彰し、その功労と功績をたたえるほか、被表彰者への感謝の意を表する機会である。地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献しその功績が顕著である個人・団体を表彰することは、被表彰者等の更なる発展、活躍につながり、公益的活動の活性化が期待できる。	
	今後の課題及び方向性	市民を対象とした表彰は、市民の励みとなり、より一層の活躍をもたらすものと考えられる。早期に他課と連携を図り、表彰候補者の掘り起しが出来るよう努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・執行率が50%前後となっており、予算が過大ではないか。もう少し精査が必要ではないか。 ・照会による功労者の確認ではなく、関係課からの自主的な報告に転換できるよう、職員に対する功労者賞の周知を検討してはいかがでしょうか ・有功者の表彰者で「善行者」の拾い上げが難しいとのことであるが、こういう方こそ表彰し今まで実施してこられたことに対して表彰し功績をたたえてほしいと考える。秘書広報課単独では難しいと思うので、各部署において本表彰制度を更に理解してもらい、協力依頼をしては。 ・過去に表彰者の漏れがあったとのことであったので、他の表彰制度と重複しないように、また、漏れのないように関係部署との連携を図っていただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まちづくりミーティング事業			820215	担当課	秘書広報課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料		64	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-				
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民団体等と市長が意見交換し、出された提案、要望などを市政運営に反映させることで、市民参画、市民協働の行政運営機運を高める。								
	対象者	市民		対象者数	240(20人×12回)		一人当たりコスト	9.24		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	市長が市民の意見・提言等を直接聴き、市長が思いを語る場を設けて対話する中で出された意見等を今後の施策に反映させる。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	消耗品費、役務費		横断幕、コピー用紙他				42			
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	38	38				
		補正予算等・・・②		0	4	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	42	38				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.25/0.07	0.25/0.07					
	概算人件費・・・④		0	2,175	2,175					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,217	2,213					
執行状況	執行額・・・⑥		0	42						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		開催回数	回	-	11 / 12	/ 12	12			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		参加者数	人	-	180 / 120	/ 120	120			
		単位あたりコスト		-	0.2					
		単位あたりコスト		/	/	/				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民と市長との懇談の場を設けることは市民の生の声を聞ける場として必要である。また、市長提案テーマを設定し、双方向の対話を重視した。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	コストは必要最低限に抑えており効率的である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民が市長と直接懇談することで、市政への関心を高めるのに有効である。市外在住者や企業でも、市に想いのあるものは対象とし、拡充した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業や学校等市外在住者が多数であっても市内で活動されている団体からの申し込みがあり、他市町から見た本市の印象など他市町との比較もしながら意見交換することが出来た。出された提案意見のうち、福知山音頭の普及啓発に向けてドッコイセまつりの期間中、お昼休みに庁舎内や小中学校で福知山音頭を流したり、市営住宅の空き家清掃を地域の皆さんと一緒に実施した。	
	今後の課題及び方向性	対話の市政を進めるため、市民と市長の直接対話の場は重要である。市民団体等への事業趣旨の周知、広報が必要だと感じている。実施結果のホームページ公開や、実施の新聞記事を見られて申し込みをいただけたが、市からもより情報発信して幅広い団体と対話が行われるようにしていきたい。また、ミーティング内容が施策に反映された結果などもフィードバックしていきたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・回数及び参加人数が増える方策を検討すること</li> <li>・実施したこと及びその概要を、SNSで、即時的に発信すること(情報の「鮮度」が重要)</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市制施行80周年記念式典事業			820253	担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)諸費	決算附属資料		98	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	昭和12年4月1日に市制施行した本市は、本年80周年を迎えた。その歩みを振り返るとともに、市民挙げてこの節目を祝賀し、大切な「ふるさと福知山」を心豊かに暮らせるまちとして、さらなる市政発展の契機とする。						
	対象者	自治功労者 自治会長、市内団体、企業他	対象者数	780	一人当たりコスト	7.85		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 舞台照明CREW・SOLOOK						
	事業概要	市政発展に特に貢献された方を対象に特別表彰をするほか、活力ある地域社会、明るい地域社会の形成に模範となる活動を続ける個人・団体・企業等に感謝状を贈呈する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		謝礼		司会者 要約筆記 出演団体への謝礼			64	
委託料		式典会場設営、音響設備設置			1,461			
記念品購入		夜久野漆製お椀他			180			
需用費、役務費他		徽章りボン購入 招待者案内状の発送料、筆耕料他			817			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	1,439	0		
		補正予算等・・・②		0	1,083	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	2,522	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.45/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		0	3,600	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	6,122	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,522				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		記念式典出席率	回	/	500/780	/		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		記念式典の開催	人	/	1/1	/		
		単位あたりコスト		-	2,522.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	80周年という節目において、これまでの市政を振り返るとともに、活躍された方々を表彰することにより今後の市政発展の機運を高める。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	記念式典の時期、会場、規模を早期に設定していく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	記念式典だけでなく、関連イベントを行うことで、機運を盛り上げていく必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	80周年を機としたイベントや既存のイベント事業を冠事業として開催し、市民とともに市制施行80周年を祝う機運の醸成を図った。 記念式典は、市内外から多くの招待者の出席のもと、厳粛に実施することができた。	
	今後の課題及び方向性	各課との連携のもと市制発展の契機として計画的に周年事業や式典の段取りをつけ、市民とともに協働のまちづくりに取り組む機運を高めていかなければならない。そして各課と情報共有を図り、周年記念の周知と市民の積極的な事業参加を呼びかけていかなければならない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・5年ごとに周年事業を行っているが、10年ではいけないのか。(5年ごとに実施することで市のPRにもつながるので5年ごとにする価値も分かるが・・・) ・他の記念事業(今回であれば未来の力祭典事業)と併せて実施できないか。(そうすることで、会場費の削減、参加者の増が見込めないのか検証し、次回の周年事業につなげること。) ・記念事業のロゴ等を作成し、既存イベント事業を冠事業として開催する際に使用することで更なるPRにつなげるなど既存イベントの活用方法に検討が必要では。 ・85周年に向けて、早期から取り組み市全体に周知できるよう頑張してほしい。 ・市制施行・周年記念の週間や月間にして他課のイベントとタイアップできるようにして更に盛り上がるように企画してみるのも良いではないか。 ・全庁的な周年の周知を気運を盛り上げる連携をお願いします。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	一般管理費庶務事業			720144	担当課	総務課		
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	56	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な行政事務の運営							
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.18			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 公益社団法人福知山市シルバー人材センター							
	事業概要	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費 ■文書整理業務 1 自治会文書の発送 2 郵便物の発送 3 文書等廃棄作業							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		消耗品費、印刷製本費			43		
役務費		郵送料			2				
委託料		文書庁舎管理室文書整理業務			1,329				
使用料及び賃借料		放送受信料 16台分			124				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,557	1,557	1,544			
		補正予算等・・・②		252	△ 24	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,809	1,533	1,544			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.71/2.2	0.86/2.3	0.86/2.3	/		
概算人件費・・・④		11,180	12,630	12,630					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			12,989	14,163	14,174				
執行状況	執行額・・・⑥		1,773	1,498					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.0%	97.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		文書等発送通数	通	770000	770675				
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文書発送等の業務であり、市事務として必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文書等の発送業務を一括で行っており、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文書発送業務等の拠点として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	他事業との事業統合を検討中。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な事務経費ではあるが、次期契約更新時までにはコスト削減できる部分(臨職対応?日数削減?等)がないか費用比較をしていただきたい。</li> <li>・事業統合(一般管理費庶務事業+電話設備等管理事業+車両管理事業)を検討。</li> <li>・統合の検討については事務事業評価シートへも記載されたい。</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	総合案内窓口運営事業			820212	担当課	市民課			
	開始年度	平成25(2013)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本 美幸		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費			決算附属資料	98	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-				
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市役所来庁者の不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たせるようにする。								
	対象者	市民等来庁者		対象者数	-		一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、各課窓口と連携し、案内が必要なお客様に声かけをしたり、該当の課に案内したりなどする。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		フロアマネージャー賃金		臨時職員賃金(2人)				2,613		
総合案内窓口必要物品		腕章他消耗品				10				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		3,735	2,680	2,680				
		補正予算等・・・②		△ 45	△ 9	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		2,632	1,570	1,579				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		1,058	1,101	1,101				
		特定財源名称 (H29実績)	広告料収入(案内表示)			1,101	諸収入	42	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0.13	0.10/0.20	0.17/0.25				
概算人件費・・・④		1,285	1,300	1,985						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,975	3,971	4,665					
執行状況	執行額・・・⑥		3,374	2,623						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.4%	98.2%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		対応者満足度	%	-	-		100			
		声かけ実数	人	4484 / 3500	3611 / 3500	/ 3500	3500			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		窓口対応者数	人	42742 / 36000	37165 / 36000	/ 36000	36000			
		単位あたりコスト		0.1	0.1					
フロアマネージャー数	人	3 / 3	2 / 2	/ 2	2					
単位あたりコスト		1,124.7	1,311.5							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	声かけ実績は多い年で1万人を超え、フロアマネージャーに対し、「スムーズに用事を済ませることができありがたかった」という声を聞く。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	平成29年度より、2名体制とした。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	窓口業務の民間委託化の検討状況も踏まえて、今後の窓口業務の対応も考える必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	声かけ数や窓口対応数は減少傾向にあるが、年間3万人超の案内、3千人超の声かけを実施しており、フロアマネージャーの必要性は高い。(駐車券認証機の案内など軽微なものはカウントしておらず対応総数は多い。)	
	今後の課題及び方向性	新年度機構改革による混乱も予測されるが、総合案内表示の充実や他の職員のフォローにより市民サービスを低下させないよう努めるとともに、窓口業務の民間委託化も視野に入れ対応していく必要がある。対応者の満足度を図るためアンケート調査を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の顔であり、非常に重要な仕事。声かけ実数やフロアマネージャー数は、アウトカムではなく、アウトプットである。</li> <li>・事業目的は来庁者の不安をとり除くこと、スムーズに来庁目的を果たしてもらうことなので、アンケートを実施して、来庁者の満足度を調査し、何を求めているか、把握してみようか。</li> <li>・非正規の方だけで良いのか、目標値は適正か、声かけの定義はどうか</li> <li>・支所や他の公共施設も含めた窓口コンシェルジュや研修も検討すべき</li> <li>・LINE POT の研究はぜひやるべき</li> <li>・他市(養父市)の事例を調査・研究していただき、市民課だけでなく関係部署も取り込んで検討されたい</li> <li>・案内した課が適切だったか庁内からの意見を収集してみようか？(間違っただけを案内された方を数人見かけたことがある)</li> </ul>			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	選挙管理委員会運営事業			710108	担当課	選挙管理委員会事務局		
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中見 信治			
	歳出費目	款)総務費	項)選挙費	目)選挙管理委員会費	決算附属資料	104	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法第181条、公職選挙法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	選挙管理委員会の適正な運営を行い、全国市区選挙管理委員会連合会・近畿都市選挙管理委員会連合会・京都府下都市選挙管理委員会連合会などと連携を図りつつ、正確な選挙人名簿の調製や適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に備える。							
	対象者	有権者等	対象者数	65,000	一人当たりコスト	0.18			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 行政システム株式会社大阪支店							
	事業概要	選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。また、全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることにより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		委員長(37,000円/1ヶ月)委員(33,000円/1ヶ月)×3人			1,632		
委託料		選挙システム保守料			801				
旅費		選挙管理委員会出席にかかる実費弁償等			235				
需用費		公職選挙法令集等追録費等			194				
負担金補助及び交付金他		各団体負担金・郵送料・コピー使用料ほか			115				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,236	3,236	3,215			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		3,236	3,236	3,215			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	在外選挙人名簿登録事務委託費		5	府委託金	28	頁	
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0.93/0	1.02/0	1.02/0	/		
		概算人件費・・・④	7,440	8,160	8,160				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,676	11,396	11,375				
執行状況	執行額・・・⑥		2,994	2,977					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.5%	92.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		総会・事務研究会等出席回数	回	6/9	7/9	/9	9		
		単位あたりコスト		499.0	425.3				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に基づき設置される選挙管理委員会の運営に関する事業であり、必要性は高いものである。 ・民間事業者で実施することは法的に不可。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委員会の運営に関しては適正かつ効率的な運営が求められる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標への評価は適正な委員会運営が行っていると評価している。 ・他団体の活動の調査・研究についても視察研修を行うなど取り組んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方自治法等の法令に基づき、設置される委員会の運営にかかる事業であるが、一定の効率性を確保したうえで、公平・公正・確実性を第一に求められるなかで、適正な運営を行うことができた。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	選挙管理委員がより一層、選挙等に関する見識を高め、公平・公正・確実性の更なる向上を目指した事業運営を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・基本的には、運営経費として必要な経費ではあるが、視察先などの工夫は必要。 ・投票の時間、投票所の数などの見直しなども継続して検討されたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	監査委員及び事務局一般事業			820153	担当課	監査委員事務局		
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 孝弘			
	歳出費目	款) 総務費	項) 監査委員費	目) 監査委員費	決算附属資料	108	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-			
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 自治事務 )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。							
	対象者	本市の財務会計行為を中心とした各種事務事業	対象者数	-		一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	地方自治法に規定する財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費		
		報酬(監査委員報酬)	識見監査委員、議選監査委員の報酬				1,933		
旅費		監査委員費用弁償、会議・総会・研修会出張費				594			
需用費(消耗品費)		事務消耗品購入費、加除式図書追録代				580			
役務費、使用料、備品購入費		電話通話料、プロバイダ料、郵送料、コピー代、図書				152			
関連事業	負担金(年会費、参加負担金) 加盟団体年会費、研修会参加負担金 206 工事監査事業(監査委員事務局) 平成30年度予算については、本事業に工事監査事業を統合した。								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,986	3,986	4,080			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		3,986	3,986	4,080			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
	職員人件費	特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
		従事職員数(正職/嘱託)		2.82/0	2.99/0	3.00/0	/		
概算人件費・・・④			22,560	23,920	24,000				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			26,546	27,906	28,080				
執行状況	執行額・・・⑥		3,152	3,465					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		79.1%	86.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		定期監査における指摘事項の減少	件	18 / 50	27/50	/50	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100/100	100/100	/100	100		
		財政援助団体等監査の実施	件	1/1	1/1	/1	1		
件数		単位あたりコスト	上段に含む	上段に含む					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施しなければならない又は実施することのできる監査である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な監査等を実施することにより、市全体の事務事業の改善を促し、公正で効率的な行政運営の推進を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等を実施し、より適正な行政運営に寄与することを目的としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。	
	今後の課題及び方向性	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。平成29年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」において監査制度についても一部改正がおこなわれ、今後対応が必要となる事項もあるため、国の動向を注視しつつ、近隣市と情報交換をおこなうことにより、適切に対応し監査機能のさらなる充実を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・議選監査委員については、全国的な動向を客観的にまとめて議会に伝えていくことが望ましい ・監査委員の報酬のあり方については、責任の重さや実働を鑑みて、改めて検討すべき		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	工事監査事業			820155	担当課	監査委員事務局	
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	土家 孝弘		
	歳出費目	款) 総務費	項) 監査委員費	目) 監査委員費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 自治事務 )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。						
	対象者	本市の財務会計行為を中心とした各種事務事業(工事関係)	対象者数	-		一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	地方自治法に規定する随時監査として工事監査を実施する。監査にあたっては、工事技術調査業務を委託し、専門的知識を有する技術士の派遣を受ける。 平成29年度については、大規模災害が発生したことにより、工事に関係する部局の業務量が増大したことを受け、災害復旧優先の観点などから実施を見送った。						
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	関連事業	監査委員及び事務局一般事業(監査委員事務局) 平成30年度予算については、本事業を監査委員及び事務局一般事業に統合した。						
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	150	150	0			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	150	150	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁	頁	
		職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.18/0	0.01/0	0./0	/	
	概算人件費・・・④	1,440	80	0				
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	1,590	230	0				
執行状況	執行額・・・⑥	64	0					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	42.7%	0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		監査結果の公表	件	1/2	0/2	0/0		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施件数	件	1/2	0/2	0/0		
			単位あたりコスト	64.0	0.0			
			回	/	/	/		
	単位あたりコスト	0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施することのできる監査である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・工事監査については、適正な監査を実施するためには、高い専門性が必要であり、調査業務を外部の技術士に委託することが合理的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・市の工事の執行管理が適正に行われているかを監査し、工事の適切かつ効率的、経済的な執行を確保することを目的としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	工事監査については、専門技術に関わる高度な識見・経験とともに当該業務における深い熟練を必要とするため、専門的知識を有する技術士に調査業務を委託し、その調査結果を参考にして監査を実施することにより、適法性、効率性、妥当性の検証を確保している。また、外部の技術士により調査が実施されることにより、職員の研修・育成にも資している。指標等の達成状況については、実施を見送ったことから目標には達していない。	
	今後の課題及び方向性	工事監査については、調査業務を外部委託する必要もあり、地方自治法第199条第5項の規定による監査委員が必要に応じておこなうことのできる随時監査として実施している。現状では、継続して実施していくことが望ましいが、新規の施設整備などのハード事業は減少傾向にあり、将来的には監査対象とすべき工事が無い年度が生じることも見込まれる。平成30年度以降については、事業統合した監査委員及び事務局一般事業の中で必要に応じ実施をしていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・とくになし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		